

2023年3月10日

投資信託における新商品の取り扱い開始について

足利銀行（頭取 清水 和幸）は、3月13日（月）よりつみたてNISA専用の投資信託新商品（1商品）の取り扱いを開始しますので、下記のとおりお知らせいたします。

本商品のベンチマークであるS&P500配当貴族指数は、25年以上連続で増配しているクオリティの高い企業の株式で構成された指数であり、長期・分散・積立投資に適した商品性となっております。

当行は、今後とも投資信託商品のラインナップの充実をはかり、お客さまの幅広いニーズにお応えしてまいります。

記

1. 投資信託新商品概要（つみたてNISA専用）

| | |
|-------|---|
| ファンド名 | 野村インデックスファンド・米国株式配当貴族 【愛称：Funds-i フォーカス米国株式配当貴族】 |
| 商品分類 | 追加型投信／内外／株式／インデックス型 |
| 特徴 | (1)米国の株式を実質的な主要対象とし、S&P500配当貴族指数※の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 (2)米国株式配当貴族インデックスマザーファンドを通じて投資します。 (3)実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ※S&P Dow Jones Indices LLCが開発し算出している米国の株価指数。S&P500指数の構成銘柄のうち25年以上連続で増配している銘柄を対象とし、均等加重により算出されます。 |
| 投信会社 | 野村アセットマネジメント株式会社 |

2. 取扱店

当行本支店

※一部お取り扱いできない店舗があります。

※同日午前9時からインターネットバンキングでのお申し込みも可能です。

3. 取扱開始日

2023年3月13日（月）

以上



Funds-i
FOCUS

野村インデックスファンド・米国株式配当貴族

(愛称:Funds-i フォーカス 米国株式配当貴族)

野村インデックスファンド・米国株式配当貴族・為替ヘッジ型

(愛称:Funds-i フォーカス 米国株式配当貴族・為替ヘッジ型)

追加型投信／海外／株式／インデックス型

Funds-i 専用サイトはこちら



お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

 **足利銀行**

商号：株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会：日本証券業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は

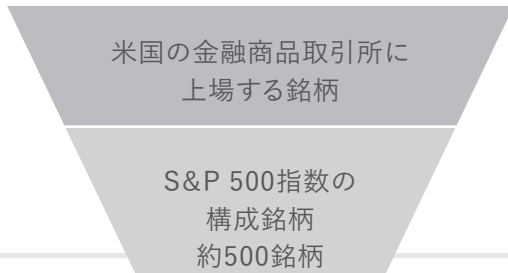
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

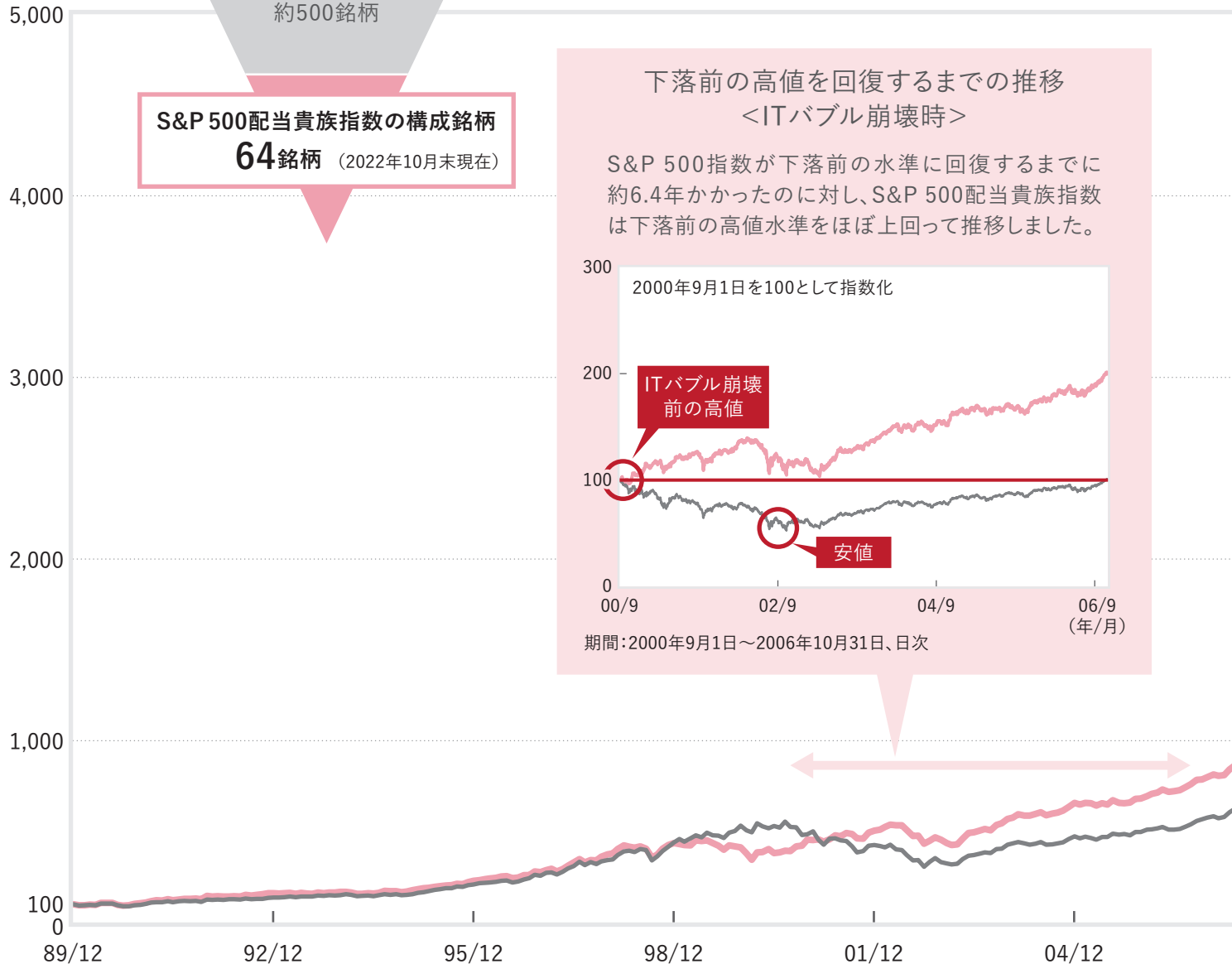
各ファンドは、S&P 500 配当貴族指数（配当込み）※
パフォーマンスは、米国の代表的な株式指数であるS&P
※各ファンドの為替ヘッジの有無により「円換算ベース」「円ヘッジ」と対象指数が異なります。詳しく

米国の株式指数のパフォーマンスと下落からの回復局面（米ドルベース、

S&P 500 配当貴族指数とは



- S&P 500 指数構成銘柄のうち、25年以上連続で増配している銘柄が対象
- 時価総額30億米ドル以上の銘柄が対象
- 各銘柄のウエイトは均等投資、構成銘柄は年に1回見直し



期間：1989年12月末～2022年10月末、月次

上記の局面は、ITバブル崩壊前後およびリーマンショック前後のS&P 500 指数の高値を起点とした、その後の回復局面を示しています。

出所：S&P Dow Jones Indices LLC、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

の動きに連動する投資成果を目指します。S&P 500配当貴族指数の500指数を上回り、また下落局面からの回復が早かったことが分かります。

は13ページの「ファンドの特色」をご参照ください。

配当込み)

下落前の高値を回復するまでの推移
＜リーマンショック時＞

S&P 500指数が下落前の水準に回復するまでに約5.1年かかったのに対し、S&P 500配当貴族指数は約2.6年となりました。



S&P 500
配当貴族指数
(配当込み)
約**38.3倍**

S&P 500指数
(配当込み)
約**21.7倍**

— S&P 500配当貴族指数(配当込み)
— S&P 500指数(配当込み)
1989年12月末を100として指数化

07/12 10/12 13/12 16/12 19/12 (年/月)

連続増配企業

米国には、四半世紀以上増配を続ける企業が多くあり、指数構成銘柄の中には、私たちの生活の身近にあり、

≫ S&P 500配当貴族指数の構成銘柄一覧

連続増配年数の平均 約42年、構成銘柄の時価総額の合計 約5.7兆米ドル

| 連続増配年数 | 銘柄名 | 業種 | 連続増配年数 | 銘柄名 |
|--------|---------------------------|------------|--------|------------------------------|
| 59 | 3M | 資本財・サービス | 44 | メトロニック |
| 59 | コカ・コーラ | 生活必需品 | 42 | シャーウィン・ウィリアムズ |
| 59 | コルゲート・パルモリーブ | 生活必需品 | 41 | シスコ |
| 59 | ドーバー | 資本財・サービス | 40 | フランクリン・リソース |
| 59 | エマソン・エレクトリック | 資本財・サービス | 39 | アフラック |
| 59 | ジェニユイン・パーツ | 一般消費財・サービス | 39 | エアプロダクツ・アンド・ケミカルズ |
| 59 | ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J) | ヘルスケア | 39 | シンシナティ・ファイナンシャル |
| 59 | プロクター・アンド・ギャンブル(P&G) | 生活必需品 | 39 | エクソンモービル |
| 54 | スタンレー・ブラック・アンド・デッカー | 資本財・サービス | 38 | アムコア |
| 53 | ホームルフーズ | 生活必需品 | 37 | ブラウン・フォーマン |
| 50 | ベクトン・ディッキンソン | ヘルスケア | 37 | シintas |
| 50 | イリノイ・ツール・ワークス | 資本財・サービス | 36 | エコラボ |
| 50 | PPGインダストリーズ | 素材 | 36 | マコーミック |
| 50 | ターゲット | 一般消費財・サービス | 35 | ティー・ロウ・プライス・グループ |
| 50 | WWグレンジャー | 資本財・サービス | 34 | アトモス・エナジー |
| 49 | アボットラボラトリーズ | ヘルスケア | 34 | カーディナルヘルス |
| 49 | アッヴィ | ヘルスケア | 34 | シェブロン |
| 49 | フェデラル・リアルティ・インベストメント・トラスト | 不動産 | 30 | ゼネラル・ダイナミクス |
| 49 | キンバリー・クラーク | 生活必需品 | 29 | A.O.スミス |
| 49 | ペプシコ | 生活必需品 | 29 | リンデ |
| 49 | VF | 一般消費財・サービス | 29 | ローパー・テクノロジーズ |
| 48 | ニューコア | 素材 | 29 | ウエスト・ファーマシューティカル・サービス |
| 48 | S&Pグローバル | 金融 | 28 | ブラウン・アンド・ブラウン |
| 48 | ウォルマート | 生活必需品 | 28 | キャタピラー |
| 47 | アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド | 生活必需品 | 28 | チャブ |
| 47 | オートマチック・データ・プロセッシング(ADP) | 情報技術 | 27 | アルベマール |
| 47 | コンソリデーテッド・エジソン | 公益事業 | 27 | エセックス・プロパティ・トラスト |
| 47 | ロウズ | 一般消費財・サービス | 27 | エクスベディターズ・インターナショナル・オブ・ワシントン |
| 46 | ウォルグリーン・ブーツ・アライアンス | 生活必需品 | 27 | リアルティ・インカム |
| 45 | クロロックス | 生活必需品 | 26 | IBM |
| 45 | マクドナルド | 一般消費財・サービス | 26 | ネクステラ・エナジー |
| 45 | ペンテア | 資本財・サービス | 25 | チャーチ・アンド・ドワイト |

2022年10月末現在

連続増配年数は1962年～2021年の期間にてS&P Dow Jones Indices LLCが算出。業種はGICS(セクター)分類に基づきます。

出所:S&P Dow Jones Indices LLC、ブルームバ

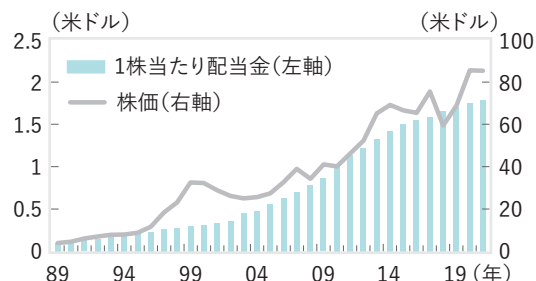
このような企業を厳選して構成された指数が、S&P 500配当貴族指数です。
長期的にパフォーマンスが高い銘柄もあります。

代表銘柄の1株当たり配当金と株価の推移

コルゲート・パルモリーブ

業種:生活必需品

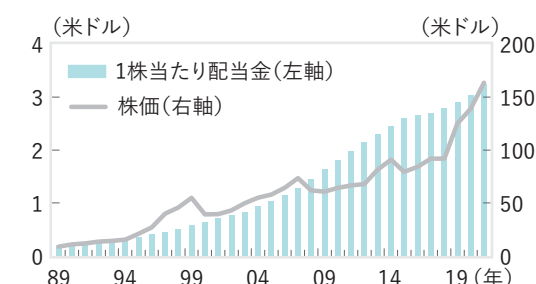
世界各地で歯磨き粉、歯ブラシ、シャンプーなどの製品を販売する。
50年以上増配を継続している。



プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)

業種:生活必需品

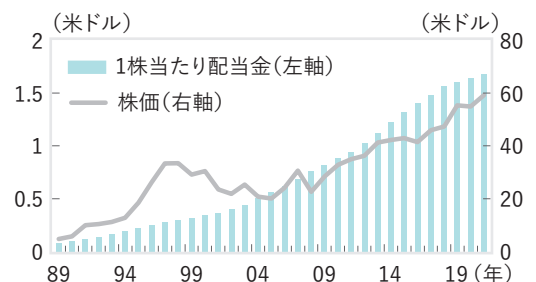
世界各地で洗剤、清掃用品、美容製品、ヘルスケア用品などを販売する家庭用品メーカー。「パンパース」「ファブリーズ」など多数のブランドを展開する。
50年以上増配を継続している。



コカ・コーラ

業種:生活必需品

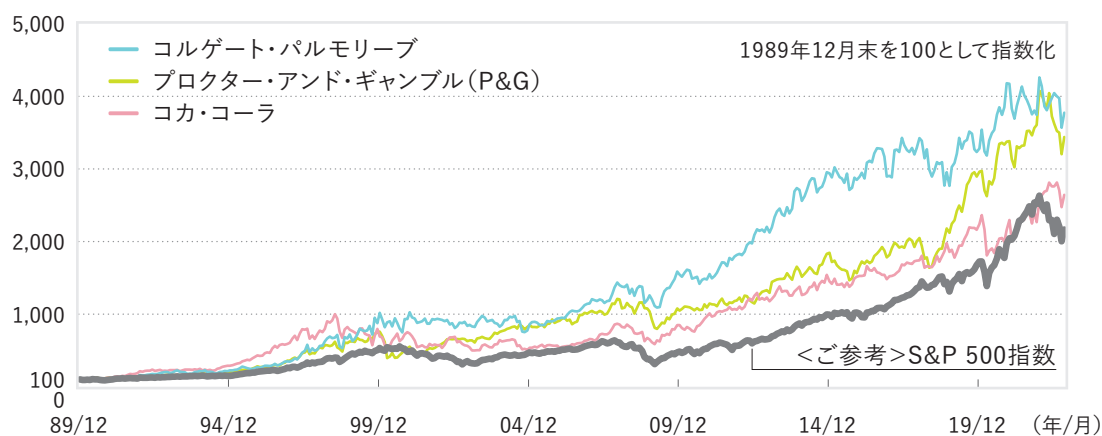
世界200ヵ国以上で販売する清涼飲料水メーカー。「コーラ」「ファンタ」などのブランドを展開する。
50年以上増配を継続している。



期間:1989年～2021年、年次

1株当たり配当金は各企業の決算期末、株価は年末の値を使用。

代表銘柄のパフォーマンス推移(配当込み、米ドルベース)



期間:1989年12月末～2022年10月末、月次

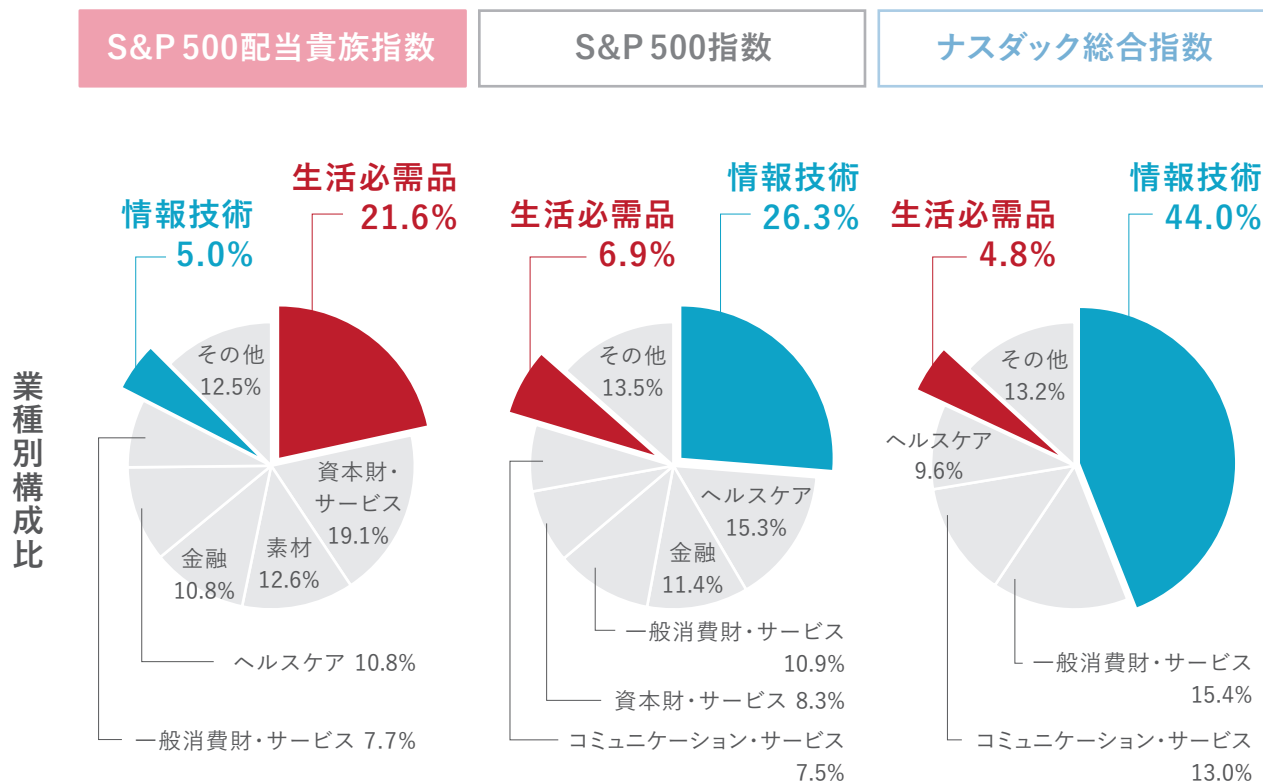
上記は、S&P 500配当貴族指数の業種別構成比1位の「生活必需品」に属する連続増配年数の長い上位3銘柄を掲載しています。

| 業種 |
|----------|
| ヘルスケア |
| 素材 |
| 生活必需品 |
| 金融 |
| 金融 |
| 素材 |
| 金融 |
| エネルギー |
| 素材 |
| 生活必需品 |
| 資本財・サービス |
| 素材 |
| 生活必需品 |
| 金融 |
| 公益事業 |
| ヘルスケア |
| エネルギー |
| 資本財・サービス |
| 資本財・サービス |
| 素材 |
| 資本財・サービス |
| ヘルスケア |
| 金融 |
| 資本財・サービス |
| 金融 |
| 素材 |
| 不動産 |
| 資本財・サービス |
| 不動産 |
| 情報技術 |
| 公益事業 |
| 生活必需品 |

ーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

ンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

≫ S&P 500配当貴族指数の特性値



四捨五入により合計が100%にならない場合があります。

| | | | |
|---------|-----------------------|---------|---------|
| 利回り | 2.5% | 1.7% | 0.9% |
| 配当 | | | |
| ROE | 20.0% | 19.3% | 13.3% |
| 代表銘柄(例) | コルゲート・パルモリーブ | アップル | アップル |
| | プロクター・アンド・ギャンブル (P&G) | マイクロソフト | マイクロソフト |
| | コカ・コーラ | ビザ | エヌビディア |

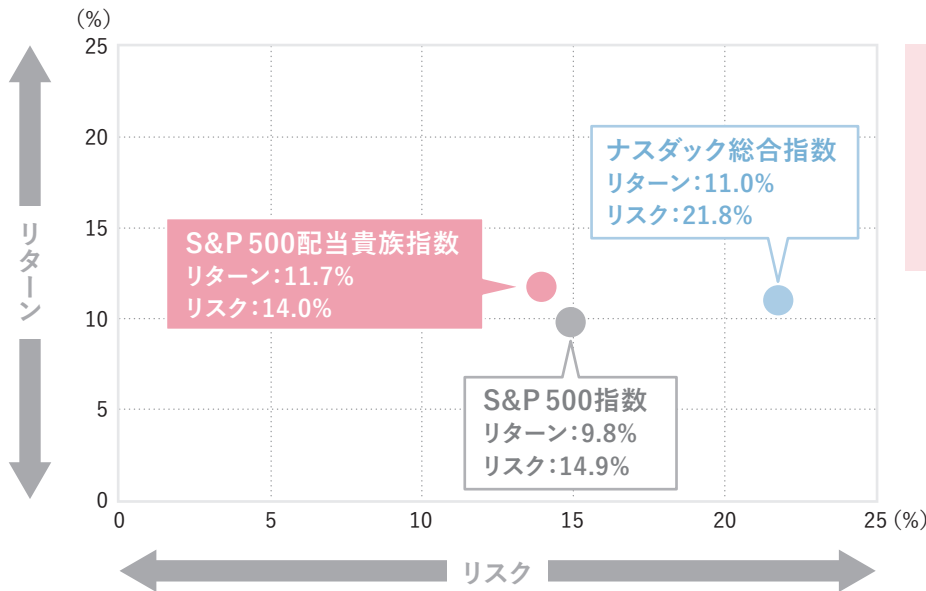
2022年10月末現在

ROE(自己資本利益率)は、投下した資本に対し、企業がどれだけの利益を上げられるのかを示した指標。ブルームバーグ算出値を使用。代表銘柄(例)は、各指数の業種別構成比1位の業種に属する銘柄のうち、S&P 500配当貴族指数は連続増配年数の長い上位3銘柄、他の指数は時価総額上位3銘柄を掲載しています。

出所:S&P Dow Jones Indices LLC、ブルームバ

ると、景気の影響を受けにくい生活必需品の構成比が高く、情報技術が
つことで分散効果が期待できると考えられます。

リターン・リスク比較 (配当込み、米ドルベース、年率)

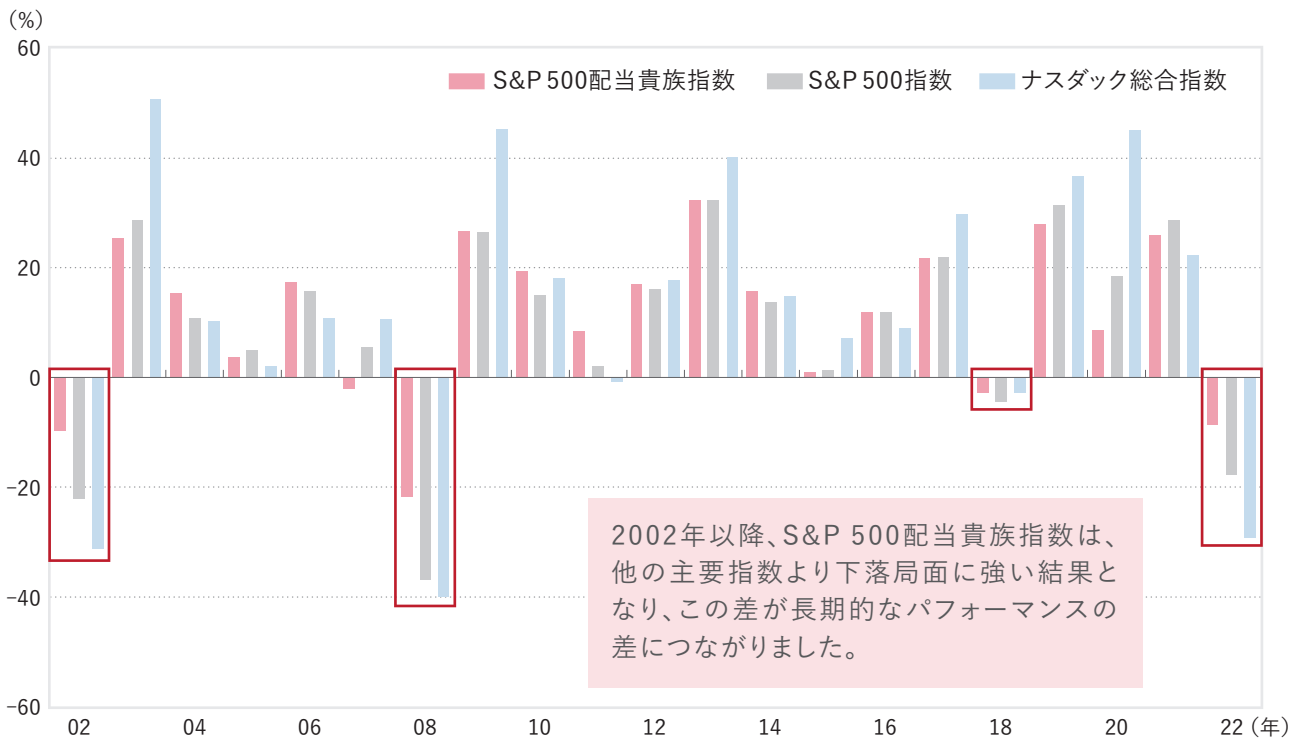


S&P 500配当貴族指数は、他の主要指数より、リスクは低く、リターンは高くなり、相対的に投資効率が高いと言えます。

リスクは月間変化率の標準偏差を年率換算しています。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。

期間：1989年12月末～2022年10月末、月次

年間騰落率比較 (配当込み、米ドルベース)

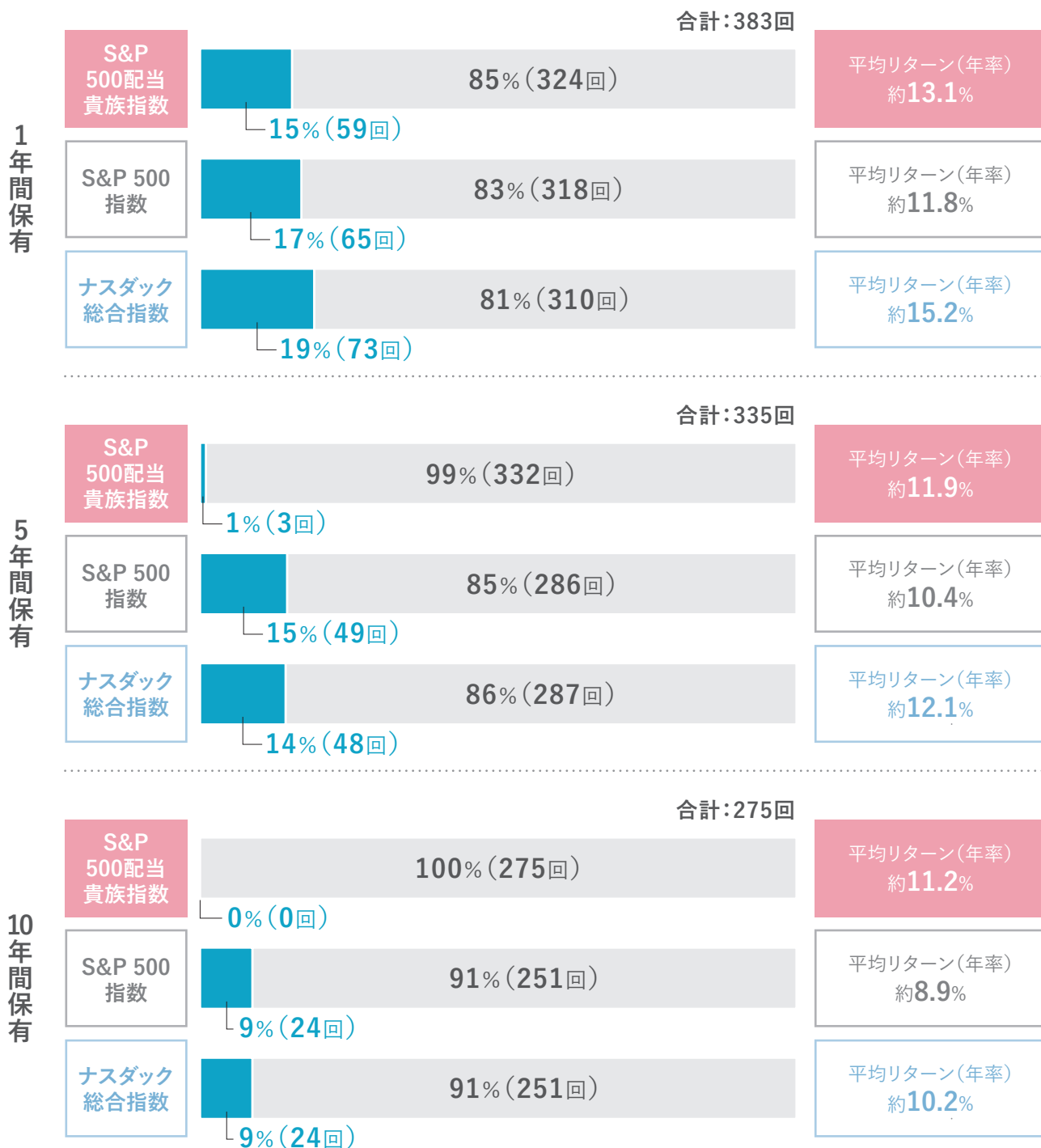


期間：2002年～2022年、年次、2022年は10月まで

ーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

保有期間別のリターン割合(米ドルベース、配当込み)

■ マイナスリターンとなった回数 ■ プラスリターンとなった回数



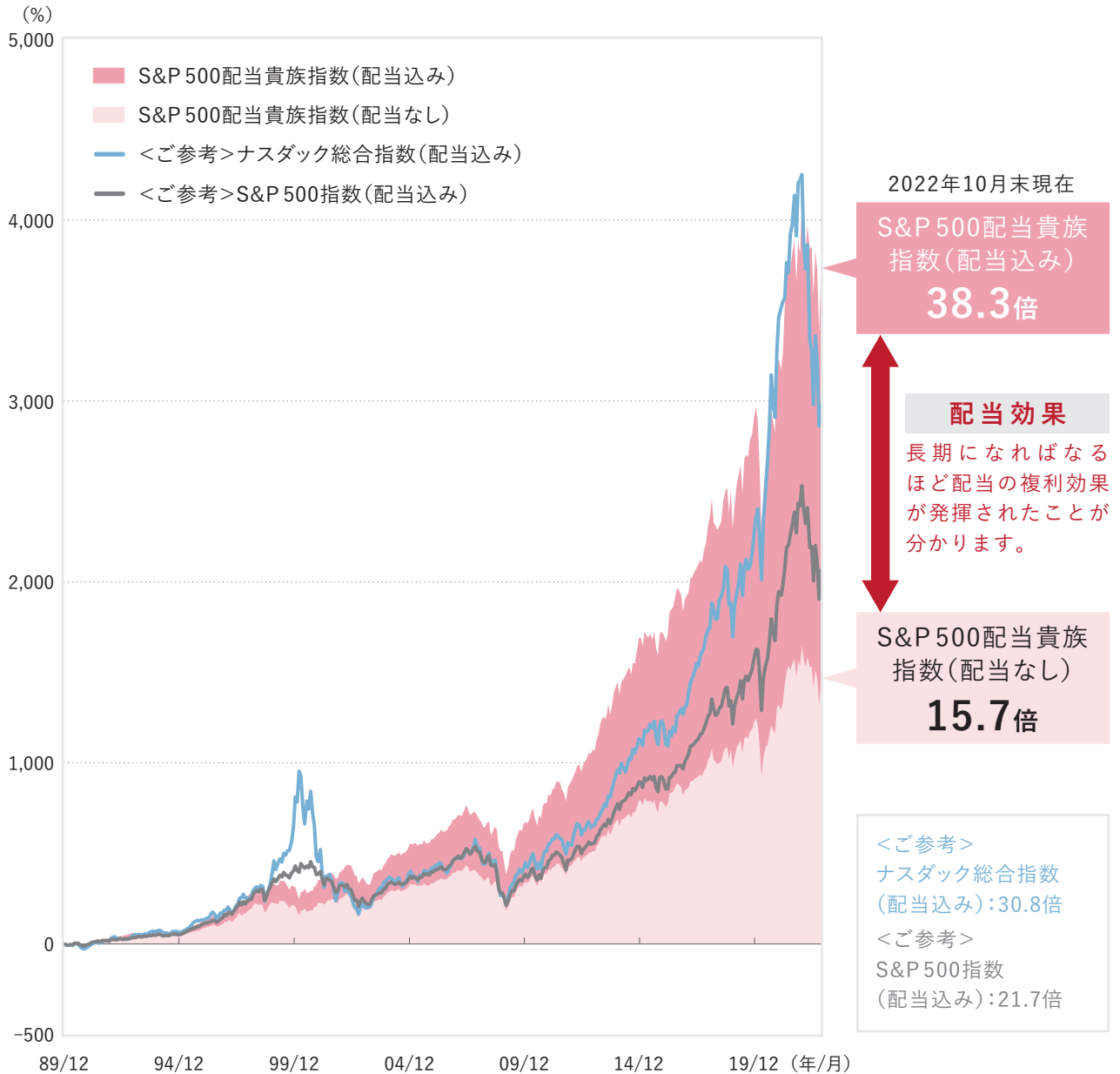
期間：1989年12月末～2022年10月末、月次

1989年12月末から2022年10月末の月次データを基に当該期間保有した場合の保有期間別リターンから算出しています。

出所：ブルームバーグのデータを

と、10年間保有ではマイナスとなった回数は0回となり、長期投資の効果が発揮
ど配当の複利効果が発揮され、パフォーマンスに寄与したことが分かります。

≫ S&P 500配当貴族指数の累積騰落率(米ドルベース)



期間:1989年12月末~2022年10月末、月次

上記は各指数において、1989年12月末を起点とした各月次の騰落率を累積して算出したものです。

基に野村アセットマネジメント作成

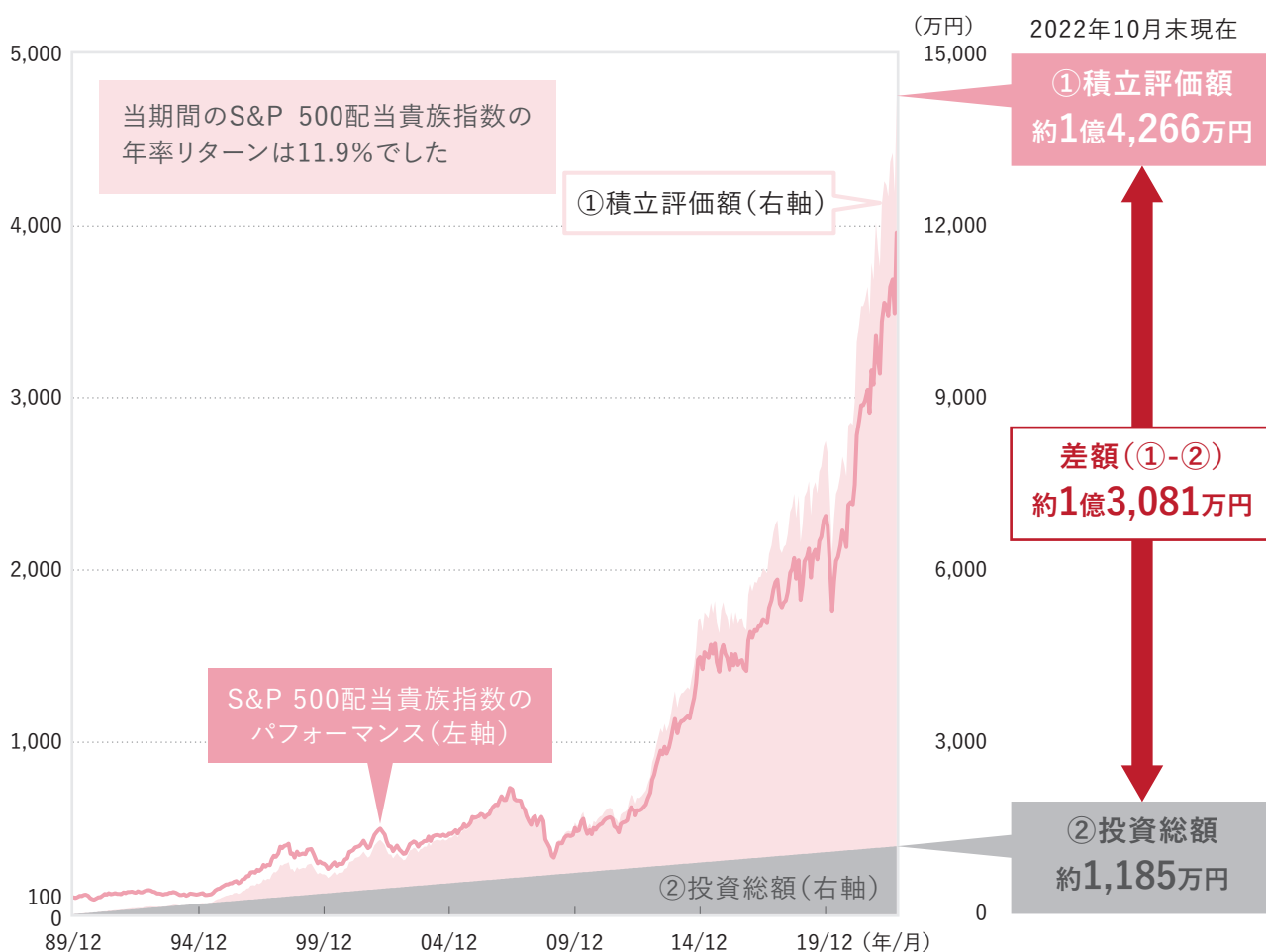
この運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

つみたて投資のポイント

1. 少額からつみたて金額を設定できます。
2. 定期的に購入できます。
3. 時間分散によるリスク低減が期待できます。

上記のポイントは一例であり、すべてを網羅するものではありません。

S&P 500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)に毎月3万円つみたて投資した場合のシミュレーション



期間：1989年12月末～2022年10月末、月末

上記は、S&P 500配当貴族指数の各月間騰落率を用い、1989年12月末を100として、毎月末3万円ずつ積立投資をした場合のシミュレーションです。実際に指数そのものに投資することはできません。また、税金・手数料等は考慮していません。

出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。積立での時期によっては、積立評価額が投資総額を下回る場合があります。

為替ヘッジについて

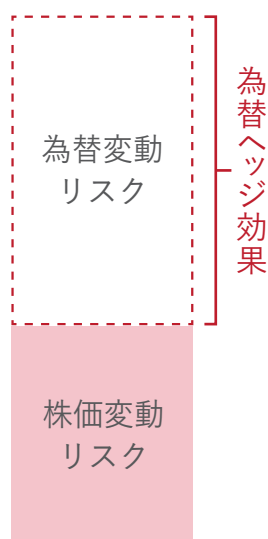
為替相場は、通貨ごとに様々な動きをするので、外貨建資産に投資する際には、為替変動リスクを考慮する必要があります。為替ヘッジとは、為替変動リスクを回避（ヘッジ）するために、「今の時点で、あらかじめ将来の為替レートを予約しておく（確定させる）」ことです。一般的に、将来の為替レートは、通貨間の金利差を考慮したレートとなります。通貨間の金利差（為替ヘッジコスト）を支払う代わりに、為替変動リスクを回避することが可能となります。

*為替ヘッジを行なうことで、為替変動を完全に回避することはできません。

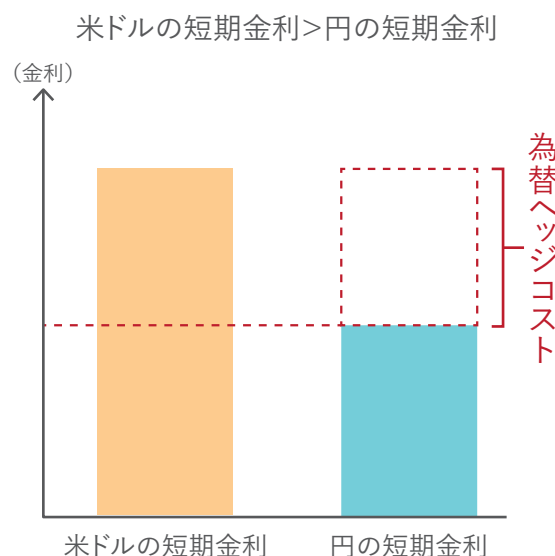
為替ヘッジなし



為替ヘッジあり



為替ヘッジコストのイメージ



上記はイメージ図であり、すべての外貨建資産にあてはまるとは限りません。また、投資リスクのすべてを説明しているわけではありません。「野村インデックスファンド・米国株式配当貴族・為替ヘッジ型」は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。

為替ヘッジコスト＝

〔米ドルの短期金利〕－〔円の短期金利〕

上記はイメージ図であり、為替ヘッジコストの決定要因は上記に限定されるものではありません。為替ヘッジコストがマイナスの場合（円の短期金利が米ドルの短期金利より高い場合）、為替ヘッジプレミアムが発生します。

上記の為替ヘッジコストは、取引通貨の短期金利差を用いた簡便法によるもので、実際の為替ヘッジコストの値とは異なります。

当資料で使用した指数について

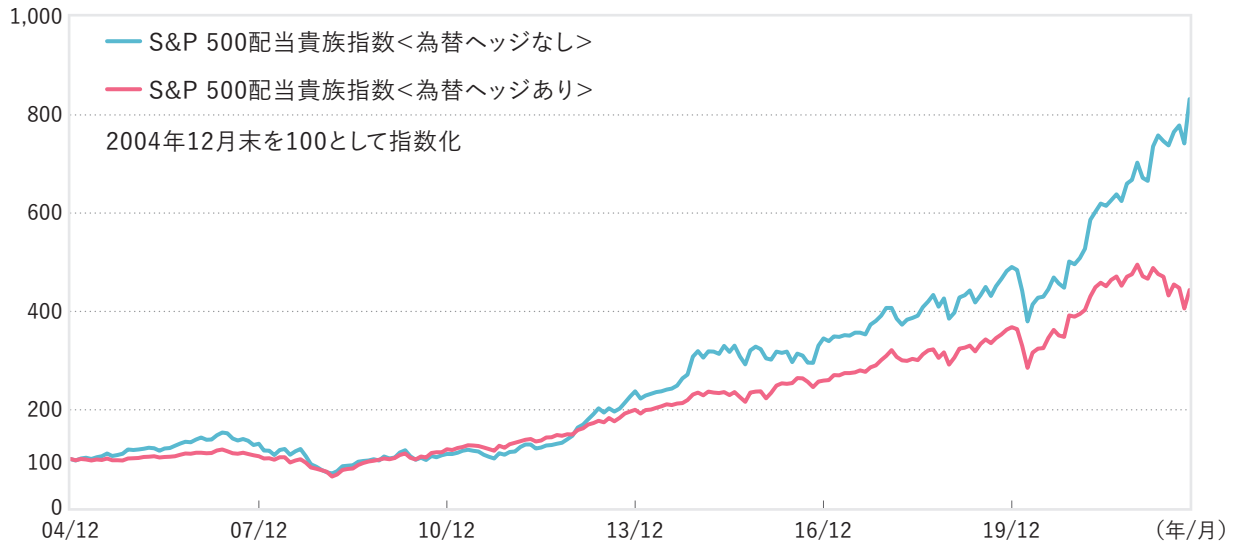
S&P 500 配当貴族指数、S&P 500 指数は、スタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービシズ・エルエルシーの所有する登録商標です。S&P 500 配当貴族指数（配当込み、円換算ベース）はS&P 500 配当貴族指数（配当込み、米ドル建て）を委託会社において円換算したものです。S&P 500 指数（配当込み、円換算ベース）はS&P 500 指数（配当込み、米ドル建て）を委託会社において円換算したものです。

慮する必要があります。ファンドは、「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」リスクを低減することができます。

ファンド・米国株式配当貴族・為替ヘッジ型を「為替ヘッジあり」という場合があります。

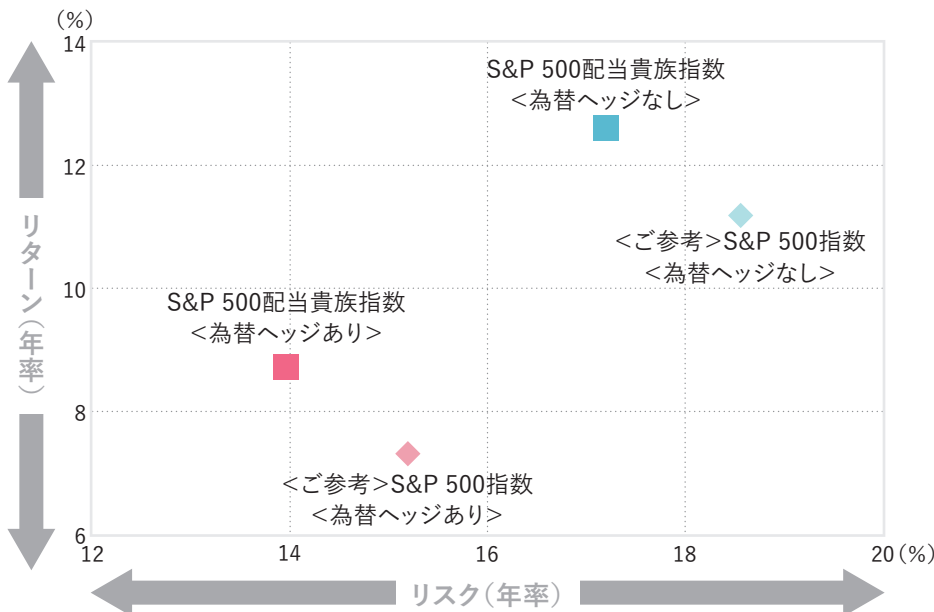
➤ S&P 500配当貴族指数(配当込み)の為替ヘッジなし・ありの比較

指数の推移



期間：2004年12月末～2022年10月末、月次

リスク・リターン分布



リスクは月間変化率の標準偏差を年率換算しています。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。

期間：2004年12月末～2022年10月末、月次

S&P 500配当貴族指数<為替ヘッジなし>：S&P 500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)

S&P 500配当貴族指数<為替ヘッジあり>：S&P 500配当貴族指数(配当込み、円ヘッジ)

S&P 500指数<為替ヘッジなし>：S&P 500指数(配当込み、円換算ベース)

S&P 500指数<為替ヘッジあり>：S&P 500指数(配当込み、円ヘッジ)

出所：S&P Dow Jones Indices LLC等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

ファンドの特色

1. 米国の株式を実質的な主要投資対象[※]とし、各ファンドの対象指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

※各ファンドは、「米国株式配当貴族インデックスマザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

2. 各ファンドの対象指数は以下となります。

「野村インデックスファンド・米国株式配当貴族」:S&P 500配当貴族指数 (配当込み・円換算ベース)

・「S&P 500配当貴族指数(配当込み・円換算ベース)」は、S&P 500配当貴族指数(配当込み・米ドル建て)を委託会社において円換算したものです。

「野村インデックスファンド・米国株式配当貴族・為替ヘッジ型」:S&P 500配当貴族指数 (配当込み・円ヘッジ)

S&P 500配当貴族指数について

S&P 500配当貴族指数とは、S&P Dow Jones Indices LLC が開発し算出している米国の株価指数です。当該指数は、S&P 500指数の構成銘柄のうち25年以上連続で増配している銘柄を対象とし、均等加重により算出されます。年次見直し時の構成銘柄数は最低40銘柄とし、25年以上連続で増配している銘柄が40銘柄を下回る場合は、20年以上連続で増配している銘柄を配当利回りの高い順に40銘柄になるまで追加します。40銘柄に満たない場合は、配当利回りの高い順に40銘柄になるまで追加します。

指数の著作権等について

「S&P 500 Dividend Aristocrats Index」(S&P 500配当貴族指数)はS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P 500 Dividend Aristocrats Indexの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

3. 対象指数の動きを効率的に捉える投資成果を目指すため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引を実質的に投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的または為替相場等の変動リスクを減じる目的で、ヘッジ目的外の利用も含め実質的に活用する場合があります。

◆効率的な運用を行なうため、上場投資信託証券(ETF)を実質的に活用する場合があります。

4. 「野村インデックスファンド・米国株式配当貴族」は、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。「野村インデックスファンド・米国株式配当貴族・為替ヘッジ型」は、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

投資リスク

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

《基準価額の変動要因》*基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

◆株価変動リスク

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。また、ファンドは、特定のテーマを対象としたインデックスに連動する投資成果を目指して運用を行ないますので、米国の株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。

◆為替変動リスク

「野村インデックスファンド・米国株式配当貴族」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。「野村インデックスファンド・米国株式配当貴族・為替ヘッジ型」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

《その他の留意点》

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。また、ベビーファンドの換金等に伴ない、マザーファンドの換金を行なう場合には、原則として当該マザーファンドの信託財産に信託財産留保額を繰り入れます。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

お申込みメモ

| | | |
|-------------|--|---|
| ●信託期間 | 無期限（2017年1月10日設定） | |
| ●決算日および収益分配 | 年1回の毎決算時（原則、4月22日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。 | |
| ご購入時 | ●ご購入価額 | ご購入申込日の翌営業日の基準価額 |
| | ●ご購入代金 | 販売会社の定める期日までにお支払いください。 |
| | ●ご購入単位 | ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 |
| ご換金時 | ●ご換金価額 | ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額 |
| | ●ご換金代金 | 原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。 |
| | ●ご換金制限 | 大口換金には制限を設ける場合があります。 |
| その他 | ●お申込不可日 | 販売会社の営業日であっても、お申込日当日あるいはお申込日の翌営業日が、「ニューヨーク証券取引所」の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。 |

課税関係

個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2023年1月現在)

| | |
|----------------|--|
| ●ご購入時手数料 | ご購入価額に 2.2%(税抜2.0%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 |
| ●運用管理費用（信託報酬） | ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 純資産総額に年0.55%(税抜年0.50%)以内(2023年1月19日現在 年0.55%(税抜年0.50%))の率を乗じて得た額 |
| ●その他の費用・手数料 | ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。) |
| | ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等 |
| ●信託財産留保額（ご換金時） | 1万口につき基準価額に 0.1% の率を乗じて得た額 |

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ご注意事項

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ファンドの分配金は、投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料について

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

〈委託会社〉野村アセットマネジメント株式会社[ファンドの運用の指図を行なう者] 〈受託会社〉野村信託銀行株式会社[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>

